

どうなる年金改革

不信解消へ高齢者も負担を / 現行の保険料で維持できる

共同通信社インタビュー記事、高知新聞など 2003 年 10 月 8 日配信

急速な少子高齢化や雇用の流動化、ライフスタイルの多様化などで年金制度は「崩壊」の危機に瀕している。信頼できる制度にどう再構築するのか。2004 年の年金改革に向けて厚生労働省は 11 月中にも改革案をまとめる。識者の見方を聞いた。

世代間の不公平拡大で年金不信は深刻です。

「年金財政の窮迫は現在の受給者や、近く年金を受け取る団塊の世代が、受給に見合う負担をしてこなかったためだ。その財源不足が厚生年金で約 450 兆円ある。これを若い世代が納める保険料の引き上げで埋めようとするのが現在の仕組み。不公平が生まれるのは当然だ。年金目的の消費税や高額所得者の給付カットで高齢者も含めて負担しないと、若者の年金不信は消えない」

厚労省は将来の保険料の上限を決める「保険料固定方式」を導入する方針です。

「今の保険料のままでも年金財政は維持できる。現役世代の手取り収入の一定水準を支給する現行の方式をやめ、支払った保険料分を将来の年金として保証すればいい。個人が払った保険料とその運用利回りの合計を、平均寿命まで生きた人の給付総額とする」

「現役世代の 59% という今の水準より下がるだろうが、世界的にみれば、それでも日本の公的年金の水準は高めた。450 兆円の不足は消費税の引き上げや給付カットで圧縮し、残りは国債発行で賄う」

消費税引き上げには国民の抵抗感もある。

「消費税を避ければ、保険料が上がる。厚生年金は企業が半額を負担しており、事実上の賃金税だ。保険料を上げると、雇用削減や事業活動の海外移転が進み、若い世代の手取り収入も減る。所得税など直接税の比率を下げ、消費税などの間接税にシフトする税制改革の方針にも反する。景気への配慮は必要だから当面は積立金を取り崩し、経済の回復を待って消費税を上げればいい」

基礎年金の国庫負担引き上げも焦点です。

「今の国の苦しい財政状況で国庫負担を引き上げるには増税が伴う。なぜ税金を年金に使うのかという議論を徹底しないままでは、国民の多くは増税に納得しないだろう」

「税金は 450 兆円の穴埋めと低所得者層に最低年金を保障するために使うべきだ。高所得者の年金を税金でかさ上げする必要はない。問題は最低保障の水準だが、税金で賄うのだから“高齢者が生活の品位を保てる水準”を、将来の国民が自分の税負担とのバランスで判断するしかない」

(聞き手：経済部 宗森啓行記者)